

# 決算状況一覧表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年 203,296 人	10.20 千㎡	19,931 人	203,296 人
17年 191,207 人	10.20 千㎡	18,746 人	191,207 人

区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	増 減 率	区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	88,788,230	82,540,922	7.6	基 準 財 政 需 要 額	49,384,385	49,336,100
歳 出 総 額 B	86,492,482	80,073,153	8.0	基 準 財 政 収 入 額	15,132,476	14,881,825
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,295,748	2,467,769	△ 7.0	標 準 財 政 規 模	54,230,217	56,441,408
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,439	1,398	2.9	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	2,352,791	4,641,215
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,294,309	2,466,371	△ 7.0	財 政 力 指 数	0.31	0.30
単 年 度 収 支 F	△ 172,062	929,671		実 質 収 支 比 率	4.2 % ( 4.4 % )	4.4 % ( 4.8 % )
積 立 金 G	2,598,681	1,615,254	60.9	経 常 収 支 比 率	85.9 % ( 85.9 % )	85.7 % ( 85.7 % )
繰上償還金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	20,603,591	20,076,469
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	債 務 負 担 行 為 額	14,965,178	15,475,415
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	2,426,619	2,544,925				

平成 23 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.25 % ]	実 質 公 債 費 比 率	2.7 % [ 25.0 % ]	4.1 % [ 25.0 % ]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.25 % ]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	其 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	24.4.1			23.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額		千 円	千 円	千 円	千 円		
普 通 会 計	一 般 職 員	1,456	315,056	77	1,474	318,554	22年度末 現在高	7,654,367	4,119,494	14,628,925	26,402,786	
	うち 技 能 労 務	159	309,278	0	171	309,504						
	教 育 公 務 員	37	309,309	3	37	319,252						
	臨 時 職 員	0	0	0	0	0						
	小 計	1,493	314,913	80	1,511	318,571						
其 他 の 会 計	80	317,846	6	74	325,369	23年度 取崩額	0	0	4,249,000	4,249,000		
合 計	1,573	315,062	86	1,585	318,889							
							23年度末 現在高	10,253,577	2,260,304	12,292,823	24,806,704	

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。( ) 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。  
(注2) 「経常収支比率」の分母は、22年度・23年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。  
( ) 書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

区 名 荒 川 区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	14,589,235	16.4	1.1	人 件 費	16,813,555	19.4	0.9	15,890,262	15,419,018	29.1
地 方 譲 与 税	308,774	0.3	4.5	うち職員給	10,062,701	11.6	△ 0.8	9,301,727	9,285,946	17.5
利 子 割 交 付 金	184,731	0.2	△ 4.2	うち退職金	1,874,871	2.2	5.7	1,874,857	1,449,334	2.7
配 当 割 交 付 金	82,552	0.1	13.0	扶 助 費	26,038,685	30.1	6.7	9,442,152	9,426,383	17.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,522	0.0	△ 18.4	公 債 費	2,763,648	3.2	△ 10.7	2,755,510	2,755,510	5.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,194,720	2.5	△ 1.9	元 利 償 還 金	2,763,118	3.2	△ 10.7	2,754,980	2,754,980	5.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	530	0.0	△ 44.8	530	530	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	154,168	0.2	△ 12.0	義 務 的 経 費 計	45,615,888	52.7	3.3	28,087,924	27,600,911	52.1
地 方 特 例 交 付 金 等	375,079	0.4	26.6	物 件 費	12,333,677	14.3	2.4	10,113,845	9,464,290	17.9
財 政 調 整 交 付 金	35,702,995	40.2	△ 0.9	維 持 補 修 費	344,775	0.4	△ 12.5	284,432	268,394	0.5
普通 交 付 金	34,251,909	38.6	△ 0.6	補 助 費 等	4,638,344	5.4	2.2	4,154,156	3,625,933	6.8
特 別 交 付 金	1,451,086	1.6	△ 7.9	積 立 金	2,652,388	3.1	55.9	2,575,142		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,946	0.0	△ 4.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	53,633,722	60.4	△ 0.3	貸 付 金	1,078,277	1.2	△ 18.0	10,815	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,043,310	1.2	△ 1.1	繰 出 金	8,677,571	10.0	2.1	7,969,572	4,547,276	8.6
使 用 料	1,795,422	2.0	11.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	336,735	0.4	1.1	そ の 他 経 費 計	29,725,032	34.4	4.3	25,107,962	17,905,893	33.8
国 庫 支 出 金	15,488,750	17.4	12.1	普 通 建 設 事 業 費	11,073,405	12.8	49.5	1,826,121		
都 支 出 金	4,791,194	5.4	14.7	補 助 事 業 費	2,150,818	2.5	58.4	471,065		
財 産 収 入	269,026	0.3	△ 6.8	単 独 事 業 費	8,922,587	10.3	47.5	1,355,056		
寄 附 金	18,010	0.0	△ 29.6	う ち 人 件 費	217,900	0.3	3.5	217,900		
繰 入 金	4,316,270	4.9	184.5	災 害 復 旧 事 業 費	78,157	0.1	皆 増	62,295		
繰 越 金	2,467,769	2.8	50.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	1,735,022	2.0	△ 37.8	投 資 的 経 費 計	11,151,562	12.9	50.5	1,888,416		
地 方 債	2,893,000	3.3	90.6							
特 定 財 源 計	35,154,508	39.6	22.2							
合 計	88,788,230	100.0	7.6	合 計	86,492,482	100.0	8.0	55,084,302		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	700,716	0.8	31.6	特 別 区 民 税	13,125,720	90.0	△ 0.1
総 務 費	11,352,311	13.1	4.9	軽 自 動 車 税	53,213	0.4	△ 2.0
民 生 費	46,245,546	53.5	6.2	特 別 区 た ば こ 税	1,410,302	9.7	14.4
衛 生 費	6,385,763	7.4	1.9	釵 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	93,551	0.1	3.1	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	1,831,882	2.1	△ 10.7	合 計	14,589,235	100.0	1.1
土 木 費	6,974,695	8.1	47.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	408,473	0.5	△ 23.4	現 年 課 税 分 (%)	96.7	24.1	88.8
教 育 費	9,657,719	11.2	14.6	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	78,157	0.1	皆 増	合 計 (%)			
公 債 費	2,763,669	3.2	△ 10.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	86,492,482	100.0	8.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 24,494,557	7.6	4,025,612
				事 業 会 計	歳 出 24,419,041	7.6	0
				老 人 保 健 医 療	歳 入 —	皆 減	—
				事 業 会 計	歳 出 —	皆 減	—
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 2,035,462	△ 0.9	475,514
				事 業 会 計	歳 出 1,936,665	△ 0.2	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 13,635,939	3.3	2,189,781
				( 保 険 事 業 )	歳 出 13,360,187	2.4	67,270
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 503,879	△ 7.7	411,805
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 503,879	△ 7.7	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				( 駐 車 場 )	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。